

滋賀県教育振興基本計画審議会答申案に対する事前意見(主なもの)について

No.	関係	意見	考え方(事務局)
1	I(1)②目標	「人が困っているときは、進んで助けている児童生徒の割合の増加」の追加に賛成である。全体としては、焦点化しつつ、選択と集中の観点から、本県が重点を置く項目については充実させて、メリハリをつけることが重要だと思う。そういう意味では、「三方よし」の観点から、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合の増加」という指標を追加してはどうか。	「売り手」と「買い手」に対応する目標とともに、「世間」に対応する目標も設けては如何という御趣旨と理解いたしますが、目標が多くなるほど施策の評価が複雑で分かりにくくなるおそれがあることや、「三方よし」は教育施策全般で共有する方向性であり、「豊かな心の育成」のみが受け止めるとの誤解を招くおそれもあることから、目標の追加は行わないことが適切と考えます。
2	I(1)③内容	「i 学校体育を中心とした運動の習慣化の促進」の「◆ 運動への愛好的な態度を高め、…」については、内容としては良いと思うが、文章が少し冗長気味に感じる。	読みやすさを考慮しますと、御指摘のように文章を短縮することが適切と考えます。
3	I(1)③内容	「i 学校体育を中心とした運動の習慣化の促進」の「◆ 体育授業の内容については、教科等の…」については、1つの◆に多くのことを入れすぎて、読みにくさを感じる。◆を増やして分けてはどうか。	読みやすさを考慮しますと、御指摘を踏まえ、項目を2つに分けることが適切と考えます。
4	I(1)③目標	国の指標を参酌し、「卒業後もスポーツをしたい（「卒業した後、自主的に運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをする時間を持ちたい）」と答えた児童生徒の割合の増加」という指標を加えることではいかかがか。	生涯にわたり運動やスポーツに親しむ基礎を培うことは重要ですが、運動が嫌い、苦手意識がある子どもたちへの手立てを講じる方向性が、これまでの議論の流れと承知しております。よって「運動・スポーツが苦手(嫌い)な傾向にある児童生徒向けの取組、または能力差に応じた取組を行っている学校の割合の増加」がより端的に施策を評価できる目標ではないかと考えております。
5	I(1)③目標	「体育の授業を除く1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合の減少」についても、国の指標にもあげられているし、全体としてスポーツライフを楽しむ意欲を高める取組を行うことにより、全体の運動意欲が高まり、結果として60分未満の児童生徒の割合も減少する取り組みが求められている。従って、指標としては残してよいと思われる。	運動時間の確保は健やかな体づくりに向けたアウトカム的な指標になると理解しておりますが、「運動・スポーツが苦手…学校の割合の増加」と同じ観点であり別々に設定する必要がないことや、時間数そのものよりも運動やスポーツを自分なりに楽しむことができるようになる取組の充実が着眼点としてより適切と考えられることから、取組を行う学校を目標に設定したいと考えます。
6	1(2)①目標	高等学校生徒のみの指標となっているため、小中学校の児童生徒の指標も加えた方がよい。そこで、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合の増加」（再掲）を加えてはどうか。	小中学校段階のキャリア教育や社会貢献意識の育成は重要ですが、より社会人へと近づく高校段階に焦点化することや、小中学校段階の学びの成果が高校段階で表れてくることが踏まえて、現在の目標の設定が適切と考えております。
7	1(2)①目標	「海外留学をした高等学校生徒の増加」という指標は、会議では他の事業への参加もあるが指標としては代表的なものとしてこれでよいのではということになった。しかし、中教審の指標では、「海外に対する教育事業に参加した教職員・学生・児童・生徒の数の増加」とある。内訳はいろいろあるだろうがすべて数字が掌握されているのであれば、この指標の方がよいのではないか。	グローバル感覚の育成については様々な取組がありますが、特にチャレンジングな海外留学の促進に焦点化する意図であることに加え、これらの実績が把握できる調査は現在実施されていないため、調査負担の発生が見込まれることから、現在の案の目標のとおりといたく考えております。

No.	関係	意見	考え方(事務局)
8	I(2)②目標 II(2)③目標	総合教育会議で意見の出た項目である。国の施策としては重点が置かれる項目だと思われるため、児童生徒、教師、学校という3点を含む方向で、中教審の指標を参酌して、充実するとすれば、次の3点を挙げることができる。 「児童生徒の情報活用能力（情報活用能力調査の能力値）の向上」 「教師のICT活用指導力（授業にICTを活用して指導する能力、児童生徒のICT活用を指導する能力）の改善」 「ICTを活用した校務の効率化の優良事例を十分に取り入れている学校の割合の増加」 II(2)③にもこれら3点を再掲でよいと思われる。	「児童生徒の情報活用能力（情報活用能力調査の能力値）の向上」については、国の情報活用能力調査は抽出校(R3: 国公立の小中高等479校)対象のため、本県実績を確認するには、別途調査を実施する必要があります。調査負担を勘案すると、目標への設定は困難と見込まれます。 「ICTを活用した校務の効率化の優良事例を十分に取り入れている学校の割合の増加」については学・学調査項目のため把握可能ですが、予算を伴う可能性が高く、市町財政の自主性への配慮が望ましいことや、校務の変革は、柱II「学びの基盤を支える」からは少々迂遠であることから、追加設定には及ばないと考えております。
9	II(1)①目標	中教審の指標では、「教師の在校等時間の短縮」の他、「教育委員会における働き方改革の取組状況・在校等時間の公表割合の増加」や「教師の業務負担を軽減するため、教員業務支援員をはじめとした支援スタッフの参画を図っている教育委員会の割合の増加」が示されている。この二つの内、無理のない範囲で一つでも追加できないか。	「教育委員会における働き方改革の取組状況・在校等時間の公表割合の増加」については、市町の自主性の尊重や、「公表」は焦点化する程重要性は高くないと見込まれるため、目標に馴染みにくいと考えております。 「教師の業務負担を軽減するため、教員業務支援員をはじめとした支援スタッフの参画を図っている教育委員会の割合の増加」については、現状は県のイニシアチブにより教員業務支援員を配置しており、学校や市町教委が計測単位として馴染みにくいこと、市町の人件費負担を伴うため市町財政の自主性への配慮が望ましいことから、目標に馴染みにくいと考えております。
10	II(1)①目標	「時間外在校等時間の「減少」」については「短縮」と表現した方が適切だと思う。	御指摘のとおり、修正したいと考えます。
11	II(2)②内容	「学校安全の推進」については、通学時の安全についての記載があるとよいのではないかと。電車通学時のモラル（トラブル防止）、自転車通学生徒への安全運転指導（特にヘルメット着用について）など。	総括的に、発達段階に応じて系統的に交通安全教育を推進することについて追記することが適切ではないかと考えます。なお、電車でのマナー、エチケットについては、主として生徒指導上の対応になると考えられます。
12	Ⅲ(1)③目標	施策の中に、県立図書館と市町図書館の連携による学校図書館への支援や、子どもを真ん中に置いた図書館づくりを含んでいるため、「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たり10分以上読書している児童生徒の割合の増加」の指標をここにも再掲してもよいのではないかと。なお、中教審の指標では、「子供の不読率（1か月に1冊も本を読まなかった子供の割合）の減少」が示されている。	御指摘のように、子ども読書の推進にも通ずる施策を掲載しておりますが、焦点化の観点から公共図書館の状況の把握により評価したいと考えております。
13	Ⅲ(3)①目標	「困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加」は、学力学習状況調査であり、多様なニーズのある子どものすべてが調査に参加しているわけではなく、参加していない、参加できていないケースも多い。この項目は誰一人取り残さずすべての子どもを主体として尊重することは本答申の重点の項目だと思われるので、ここでの指標は増やしてめりはりをつけることが適切である。中教審の指標にもある「公立学校における日本語指導が必要な児童生徒のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合の増加」は残してもよいと思われる。	学・学調査結果から零れ落ちる子どもについて、外国人の子どもの不就学である場合は、日本語指導の指標でも測ることができないことや、不登校児童生徒である場合は、Ⅲ(3)②が中心の施策であることから、「困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加」が本施策の目標として適切と見込んでおります。